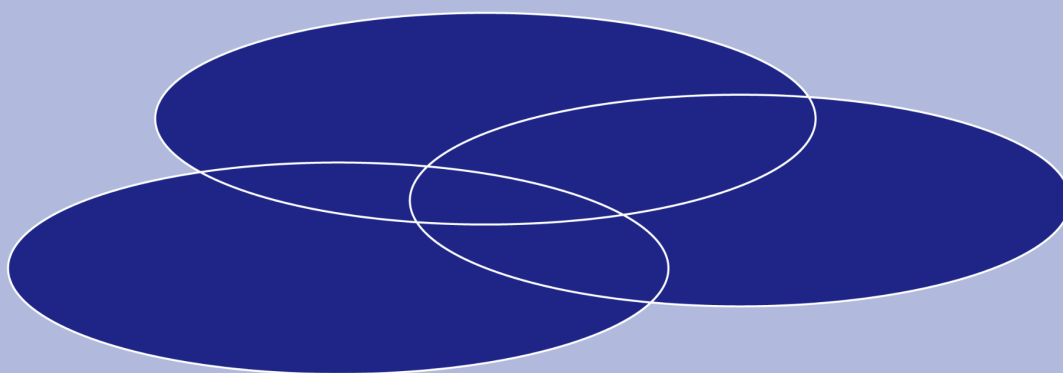


NPOの信頼性を調べるガイドブック β版



NPOの信頼性を調べるガイドブック β版

(一財)非営利組織評価センター(JCNE)

2021年6月1日 Ver.01



Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

「信頼できるNPOを知りたい」

「この団体が信頼できるか知りたい」

NPOの信頼性について、こんな2種類のニーズがあります。このガイドブックでは、そんな要望に応えるために、支援したいNPOの信頼度を調べる方法を体系的にご紹介します。

長年、NPOに関わる仕事をしていると、次のような相談を受けます。

- NPOの信頼度を調べるのはどのようにすればいいのか？
- NPOに関するデータベース、それぞれの特徴は？
- NPOを支援するにあたって、支援先のNPOの信頼度を内部資料に記載したい。
- 助成や寄付を行うにあたって、信頼できるNPOかどうかを調べたい。
- 支援したいと思っているNPOの評判を知りたい。

NPOの信頼性に関するニーズを整理すると、支援したい団体が信頼できるか？、信頼できるNPOを教えてください？という2種類のニーズになります。そもそも、NPOに対する信頼度は世間的にどうなっているのでしょうか。そんな疑問もあります。

「NPOの信頼を評価で応援」してきたJCNEとして、このニーズや疑問のために、NPOの信頼性をテーマにしたガイドブックを作成することにしました。本書は、JCNEの活動や、長年のNPO支援の知見もふまえて、まとめたものです。

最初に、信頼とは何かということ信頼に関する研究などから紐解いていきます。あわせて、NPOにとっての信頼について整理を行っています。次に、NPOの信頼を確認する手法についてご紹介します。三番目に、主にインターネット上で信頼を確かめる方法についてご紹介します。最後に、NPO法人の設立件数やNPOに関する実態調査から見たNPOに対する信頼度の情報を確認していきます。巻末には、参考資料として各種データベースや活用できるNPOリストなどをまとめてあります。

NPO支援の参考書として、ぜひ、ご活用ください。

【責任発行者】 山田泰久（一般財団法人非営利組織評価センター 業務執行理事）

<本資料の利用について>

- Webでの共有、印刷しての配布など、ご自由にご利用ください。
- 本資料の一部を引用する際は、資料名及び発行者名を参考文献として明記してください。
- 本資料は、未完成のβ版として作成しています。随時改訂していきます。
- NPOの信頼について、参考になる情報や抜け落ちている情報があれば、ぜひお知らせください。下記のメールまでご連絡いただければ幸いです。

【お問合せ先メールアドレス】 office@jcne.or.jp 担当：山田

目次

I. 信頼とNPO	
NPOの信頼を紐解く……………	4
信頼の価値共有、能力、人柄……………	5
信頼のチェックポイント……………	6
信頼の核(コア)と周辺情報……………	7
NPOに関する制度を活用する……………	8
組織評価による信頼……………	9
非営利組織評価センター(JCNE)の組織評価・認証制度……………	9
期待値としての信頼、関係としての信頼……………	10
II. NPOの信頼性を調べる方法	
NPOの信頼性の調べ方……………	12
III. NPOの信頼情報を確認する方法	
1. NPOのデータベースを活用する……………	15
2. NPOのリストを利用する……………	18
3. NPOの評判を調べる……………	20
IV. NPOに対する信頼度の状況	
1. NPO法人数の推移……………	23
2. NPOに関する各種調査より……………	24
3. 国別の非営利組織の信頼度の調査……………	26
V. (終わらない)終わりに……………	30
巻末・参考資料	
1. 表彰・助成・データベース編	
(1)NPOも対象になっている表彰制度……………	31
(2)助成財団や企業の助成プログラムの助成実績……………	33
(3)データベースの詳細……………	35
2. JCNEの組織評価・認証制度を活用しよう……………	41
参考文献……………	45

I . 信頼とNPO

信頼とは「信じて頼りにすること。頼りになると信じること。また、その気持ち。」(デジタル大辞泉)とあります。NPOは目に見えない価値を提供している存在です。その価値に対する信頼でNPOは成り立っています。NPOの信頼には、大別すると三種類の信頼があります。①参加者や利用者、受益者からの信頼、②寄付者や支援者による信頼、③団体の役職員からの信頼です。

本書では、主に寄付者や支援者による信頼を想定して解説しています。これらの信頼は、フィデューシャリー・デューティー(Fiduciary Duty)、日本語にすると「受任者の義務」と呼ばれています。フィデューシャリー(=受任者)とは、他人の資産をその意思に従って管理・運用・処分する者です。NPOに対する信頼とは、寄付者や支援者など託す側が、託される側のNPOを受任者として、信じて頼りにすることです。

NPOの信頼を紐解く

支援したいNPOが信頼できるかどうか。最初に行うことは、団体や活動を理解することです。団体の活動に参加したり、関係者に話を聞いたり、団体の会報誌を読んだりして、団体のことを知ってみましょう。

実は、はじめから「信頼できるNPO」はいません。NPOとの関係が作られていく中で、あなたにとっての「信頼できるNPO」の輪郭が出来てきます。信頼関係は少しずつ形成され、その関係が出来たと思った時に「信頼できるNPO」になります。信頼関係を作ろうと思う気持ちで、団体のことを理解していきましょう。

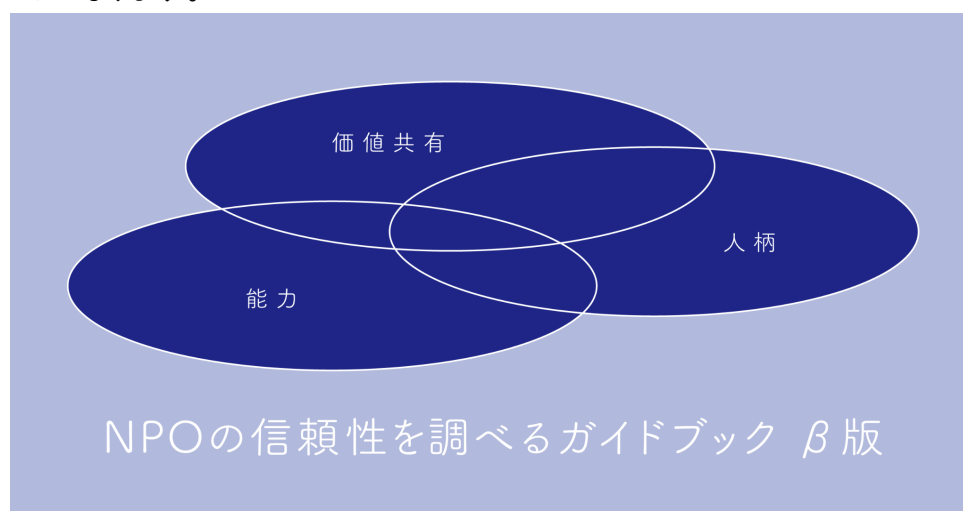
次の信頼確認のステップはインターネットの情報です。最近では、インターネットのおかげで、直接活動に参加しなくても、完全とは言えませんが、団体を理解することができます。団体の情報発信を見る、代表者のインタビュー記事を読む、ブログやSNSで日々の活動を知るなど、団体や活動を理解する方法があります。ただ、これだけでは関係性が出来ませんので、SNSの投稿をシェアする、オンラインイベントに参加する、ネットで少額寄付をするなどの方法で関係性を持つてみるのもよいでしょう。

インターネットで団体が積極的に行っている情報開示は、リアルな場ではわからない、団体の運営状況を詳しく知るための情報の宝庫です。例えば、活動に参加する時に、誰が理事なのか？決算状況は？ということまで知ろうとは思っていません。現場で情報を入手することもほとんどありません。でも、ネットではそういった情報を詳しく知ることができます。リアルな場で知る信頼情報とネットでの信頼情報は別物になります。その2つを組み合わせることで、より精度の高い信頼情報になります。

リアルに団体を知る、インターネットで知るというステップで、団体への信頼を高めていくことができます。この時に大事なポイントは、あなた自身が「信頼できるNPO」のイメージを持つことです。このイメージはおそらく明確に持っていることはないでしょう。なぜなら、NPOやその活動は多種多様であり、一般の人はNPOのことを詳しく知っているマニアではありません。始めから具体的なイメージを持つことは難しいでしょう。NPOのことを理解しながら、信頼できるNPO像を作り上げていくことをお勧めします。逆に、はじめから決めつけてしまっていると、よいNPOとの出会いを逃してしまいます。NPOのことを調べていく中で、自分なりの「信頼できるNPO」像を作っていくことが信頼できるNPOとの出会いのチャンスになります。

信頼の価値共有、能力、人柄

『信頼学の教室 (講談社現代新書)』(著・中谷内 一也)によれば、人を信頼することとは「価値共有」「能力」「人柄」という3つの要素で構成されているそうです。これはNPOの信頼にも共通する要素です。NPOが何を大切にしているか？それが自分と同じ価値観なのか？ということが価値共有です。次にそのNPOが特定の社会課題に対してどのような取り組みを行っているのか？これまでにどんな実績を残してきたか？ということが、ざっくり言うと団体の能力になります。最後に、社会問題に対して取り組む姿勢や思いは？受益者や支援者に対する対応は？ということが団体の人柄になります。これらが、支援したいNPOが信頼できるNPOなのかを確認するポイントになります。



これらの信頼の要素をNPOに置き換えると、さらに次のように分解できます。

1. 価値共有

- ・利害の一致(NPOが行いたいことと支援者が目指すもの)
- ・人や社会に対する価値観
- ・NPOが生み出す価値

2. 能力

- ・社会ニーズ対応力(世の中に対応する)
- ・事業遂行力
- ・組織運営力

3. 人柄

- ・事業の達成志向
- ・組織運営の誠実さ
- ・他者との協力関係(他者を受け入れる)

NPOを支援する時に、上の「2. 能力」を調べている中で「1. 価値共有」について考えが深まっていきます。そして、NPOとコミュニケーションをしていく中で「3. 人柄」についても知るという流れになります。特に、「1. 価値共有」については、支援者がはじめてから明確にイメージがあるわ

けではなく、NPOのことを知る中で、NPOから教えられ、自らの価値観がブラッシュアップされていきます。

信頼のチェックポイント

ここまで述べてきたように、団体のことを理解する、自分なりの支援したいNPOのイメージを持つ、この2つが信頼できるNPOに出会う秘訣です。あなたのイメージと、情報を入手し理解した団体の中身のギャップが少ない団体が、あなたにとっての「信頼できるNPO」になるでしょう。

次は、どんなポイントで団体のことを調べればいいのかをまとめてみました。どんな組織なのか、どのような活動を行っているのか。そして、どんな成果を生み出しているのか。団体のことを調べる視点はこの3つになります。それらの視点ごとに、もう少し詳しく見ていきましょう。先に説明した信頼の3要素である「価値共有」、「能力」、「人柄」とあわせて見ていくことで確認するポイントが明確になります。

◎NPOの信頼性の体系／チェックポイント

1. 組織

- ミッション・ビジョン(価値) →目指す姿がイメージできるか？
共感できるか？
- 情熱と信念(価値／人柄) →代表や職員の思いは？
- 事業報告・決算(能力) →団体の規模は？
- 運営実態(能力／人柄) →どのように運営をしているのか？
- 情報開示のレベル(人柄) →透明性や説明責任の意識は？

2. 活動

- 活動の内容(価値／能力) →ミッション・ビジョンとの連動は？
団体のイメージと活動のギャップは？
- 活動の量や規模(能力) →イメージと事業の規模感のギャップは？
- 連携・協働、支援実績(能力) →他者との関係はどう見えているのか？

3. 成果

- 実績に基づく成果(能力) →活動のイメージと成果のギャップは？
- これから期待される成果(能力) →期待している成果を出す確率は？

さらなる信頼情報の確認

ここまででNPOを理解するための足がかりができました。次は、NPOを理解した上で、他にもっとNPOの信頼に関する情報を調べていきましょう。

最初に、インターネットで公開されている情報から信頼を確認する方法もあります。NPOが登録されているデータベースが複数あります。それぞれのデータベースが独自のコンセプト・方針でNPOの信頼性を可視化しています。その団体の信頼情報を公開しています。NPOの団体や活動を理解することがNPOの信頼の本丸であれば、こういった情報はNPOの信頼の周辺情報で

す。これらを活用することでいろいろな角度からNPOの信頼を確認することが出来ます。データベースのリストは信頼できる団体の「ホワイトリスト」になります。

一方で、現状、NPOのブラックリストのようなものはありません。ネガティブ情報をまとめたサイトもありません。信用のあるネガティブ情報を的確に入手することができません。従って、データベースの信頼情報は、団体の信頼を減点方式で見えていくのではなく、加点方式として活用するとよいでしょう。また、データベースは自主登録するものが多いので、データベースに掲載されていない＝信頼できないNPOというわけではありません。データベースに載っている団体は自ら積極的に情報開示し、信頼性をアピールする団体です。あくまで載っていることを加点として、信頼度を見ていく指標にすることをお勧めします。

NPOの信頼は信頼関係作りということを先に説明しましたが、第三者の信頼関係を借りるという方法もあります。つまり、第三者が信頼している団体を信頼することです。例えば、助成財団の助成先一覧、表彰制度の表彰団体リストを利用することです。第三者が支援や表彰という独自の評価軸で選んだ団体を公開しているのが、そういったリストです。第三者が選んだという情報は信頼情報となります。

他に、地域のNPOセンターやコミュニティ財団など、地域の団体とつながりがあるNPO支援組織に団体のことを聞いてみる方法もあります。NPO支援組織とその団体との信頼関係をお借りすることで、インターネットだけでは入手できない情報を確認することができます。

NPOの信頼性を調べる時の課題として、情報の非対称性があります。NPOが持っている情報と支援者側が入手できる情報の格差があります。信頼の要素を確認するための情報を支援者は十分に入手することができません。不足している情報を補う方法が必要です。NPOのデータベースや組織評価情報による信頼情報の提供が求められている理由です。

信頼の核(コア)と周辺情報

「NPOの信頼」とは何でしょうか。もう少しその要素を見ていきましょう。

NPOの信頼については、支援者層から見た信頼、サービスや活動の利用者・参加者・受益者から見た信頼、団体の役職員から見た信頼の3種類があります。このハンドブックでは、支援者層から見た信頼をテーマにしています。

支援者層から見た信頼では、対象となる領域の多くは、事業や活動に関することになります。ここが、NPOの信頼の核(コア)になります。NPOを支援するということは、自分たちができないことをNPOに託すことですから、事業や活動に対する理解と信頼が大事になります。先に述べた価値共有、能力、人柄の3つの要素のうち、価値共有と能力に関わる部分です。しかし、事業や活動の中身は、団体によって多種多様です。様々な活動内容があります。さらに、その規模も団体によって千差万別です。そして、支援者側もどのような活動を支援したいのかという考えも個別ケースで様々です。従って、多種多様な活動と様々な支援意向をすりあわせるようなフレームワークを設定することは難しいです。助成財団が申請書で事業内容を詳しく知ろうとするのはそういった背景があるからです。信頼の核である活動に関する信頼を確認する作業は手作業で丁寧に行っていく必要があります。活動について信頼できるかどうかは、最終的に支援者による主観的な判断になります。「主観的な信頼」といえるでしょう。

一方で、活動に対する信頼が「信頼の核」であり「主観的な信頼」に対して、第三者や制度によって公開されている「客観的な信頼」に基づく「周辺情報」があります。団体の信頼度を測るの

に、「信頼の核」と「周辺情報」、「主観的な信頼」と「客観的な信頼」を組み合わせることが大事です。

NPOの信頼は、単一の要素ではなく、複合的なものです。ある1点だけを見て信頼することはできません。いくつかの要素が組み合わさって信頼が構築されています。支援者自身が自ら定める主観的な信頼に、第三者による客観的な信頼情報を組み合わせることで信頼の精度が高まります。

NPOに関する制度を活用する

組織評価や認定制度など、制度による信頼情報を活用する方法があります。

国の制度としては、認定NPO法人制度や、社団法人・財団法人を対象にした公益認定制度があります。こういった制度で認定されているということは、制度による信頼として活用できる情報になります。

認定NPO法人制度は、NPO法人への寄附を促すことにより、NPO法人の活動を支援するために税制上の優遇措置として設けられた制度です。「運営組織及び事業活動が適正であって特定非営利活動の健全な発展の基盤を有し公益の増進に資する」と見込まれる団体を対象に認定を行うものです。2021年3月末時点で、NPO法人50,905団体のうち、1,210団体が認定NPO法人(特例認定を含む)となっています。

次に、公益認定制度は、一般社団・財団法人のうち、公益性の審査(公益目的事業を行うことを主たる目的とすること等)を経て行政庁から公益認定を受けて公益社団・財団法人として認められる制度です。9,650の公益法人があります(2021年4月30日時点)。認定NPO法人や公益社団・財団法人を調べる方法は、第3章のデータベースの節でご紹介します。

次に民間によるNPOに関する制度としては、NPOの組織評価や組織診断の制度があります。JCNEの評価・認証制度をはじめ、次のものがあります。これらの情報も信頼情報として活用できます。

- ① [ベーシックガバナンスチェック制度](#) [非営利組織評価センター(JNCE)]
- ② [グッドガバナンス認証](#) [非営利組織評価センター(JNCE)]
- ③ [セルフアカウンタビリティチェック](#) [国際協力NGOセンター(JANIC)]
- ④ [エクセレントNPO](#) [「エクセレントNPO」をめざそう市民会議]
- ⑤ [NPOマネジメント診断シート](#) [パブリックリソース財団]
- ⑥ [オンライン組織診断／組織基盤強化ポータルサイト](#) [日本NPOセンター]

このうち、①ベーシックガバナンスチェック制度、②グッドガバナンス認証、③セルフアカウンタビリティチェックについては、評価を受けた団体が公開されていますので、信頼情報として、誰もが活用できます。④エクセレントNPOは表彰にエントリーされた団体のみ公開されています。⑤NPOマネジメント診断シート、⑥オンライン組織診断／組織基盤強化ポータルサイトについては、診断を受けた団体の情報は公開されていません。支援したい団体が診断を受けているかどうかを団体に直接聞いてみれば、参考情報になります。

組織評価や組織診断による信頼情報は、その団体に対する加点ポイントとして考えていくとよいでしょう。組織評価や組織診断を受けているNPOはまだまだ多くないのが現状です。したがって、評価等を受けていないから信頼度を下げるといった減点方式ではなく、評価等を受けているということで信頼度を上げる加点方式で考えていくことが実情にあります。

組織評価による信頼

組織評価による信頼情報には2種類あります。一つは、第三者に情報開示を行って評価を受けているということが透明性の高い団体ということです。評価を受けたということ自体が信頼情報になります。2つ目は評価結果の公開による信頼情報です。どのような評価結果になったのか、その内容がNPOの実態を教えてください。この2種類の情報を活用していきましょう。

組織評価の意義について、アメリカの非営利組織の評価機関である「BBB WISE」CEOのアート・テイラー氏が2016年に日本で講演をした時に次のように話しをされていました。「ドナー（支援者）にとって、寄付する組織が信頼できるかが一番重要である。信頼性は感覚的である。しかし、信頼性を説明できる、定義できるものにする必要がある。組織評価は信頼性をフレームワークで説明するツールであり、定義するものである」。信頼性をわかりやすく説明するツールとして、評価情報を活用することも一つの手です。

なお、NPOの評価には、組織評価以外にも事業評価があります。事業評価は、ここ数年は社会的インパクト評価が積極的に取り組まれています。但し、事業評価については、資金提供者が求めるケースはその評価結果をほとんど外部に公開していません。第三者が信頼情報として活用することはできません。団体が自主的に行っている場合は公開していることもありますので、信頼情報として活用できます。

非営利組織評価センター（JCNE）の組織評価・認証制度

せっかくの機会なので、JCNEの組織評価・認証制度を参考情報としてご紹介します。グッドガバナンス認証、ベーシックガバナンスチェックという2種類の制度を運用しています。NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、社会福祉法人という法人格のある非営利組織を対象にした評価制度になっています。制度の詳細については、JCNEのWebサイトをご覧ください。

① [ベーシックガバナンスチェック制度](#)

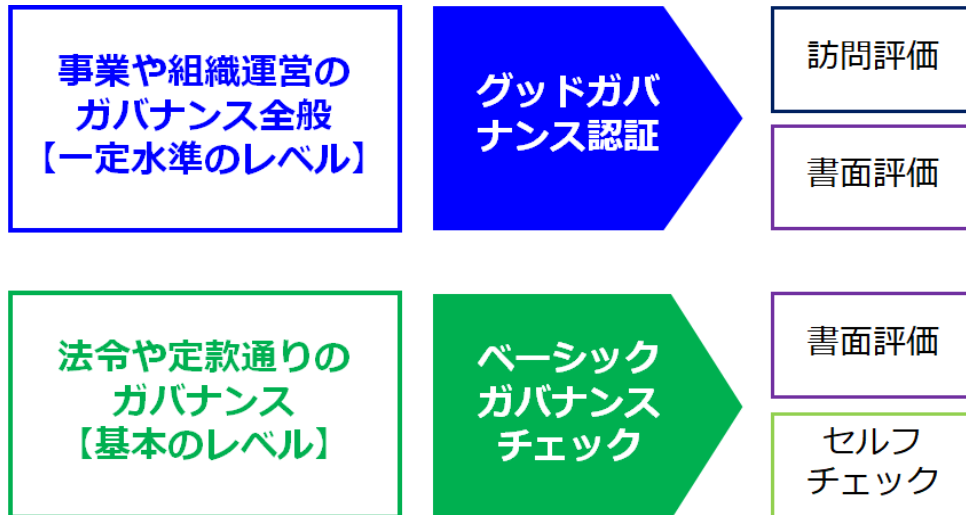
② [グッドガバナンス認証](#)

こちらは、グッドガバナンス認証（アドバンス評価）の27基準と、ベーシックガバナンスチェックの23基準の一覧になります。

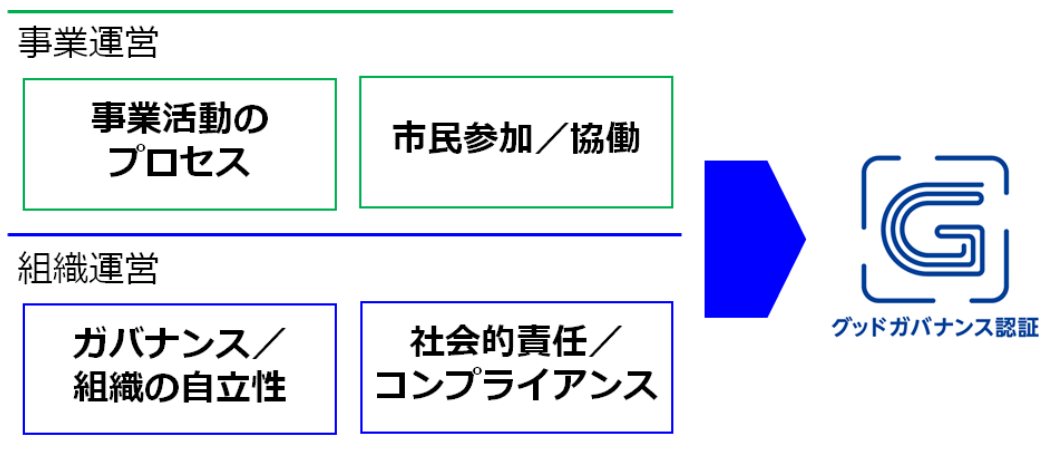
[評価基準の一覧（グッドガバナンス認証／ベーシックガバナンスチェック）](#)

巻末の参考資料にも、JCNEの組織評価制度の活用方法や評価基準の一覧を掲載しています。

< JCNEの組織評価・認証制度 >



【グッドガバナンス認証】組織評価から何を認証するのか
組織内部の状況を第三者機関に開示して、信頼性・透明性の向上に努めている団体。
社会に代わり、非営利組織の経営原則の状態を認証する。



期待値としての信頼、関係としての信頼

ところで、寄付者や支援者から考えると、寄付というお金やボランティアという時間を託す先としてNPOが信頼できるかどうか気になります。信頼は、お金や時間を託す側からの期待値です。支援者は、お金を正しく管理し使用してくれることや、イメージ通りに活動を行って成果を出してくれることを期待しています。調べたNPOの活動や収集した信頼情報の内容に対して、支援者側の期待値との相違がない状態、あるいは期待値を超える状態が信頼している状態となります。

支援の前にNPOの信頼性を調べることも大事ですが、支援を開始した後の信頼性もしっかり考えていきましょう。つまり、支援を行った団体との信頼関係を構築していくことです。信頼を基点に支援が始まり、信頼関係を構築することで継続的な支援になれば、その後、信頼を確認する手間やコストを大幅に省くことができます。これは両者にとってもwin-winの関係になります。

さらに、その支援実績が団体にとっては信頼情報の蓄積となり、信頼の可視化となります。外部の第三者から見た時には客観的な信頼情報として活用されるわけです。あなたの支援情報が、第三者に対する信頼情報の提供になります。それによって、新しい支援が始まれば、その団体の成長・発展に貢献することにもなります。

NPOセクターでも、以前より信頼に対する取り組みを行ってきました。2003年に民間NPO支援センター・将来を展望する会／日本NPOセンターによって「信頼されるNPOの7つの条件」が公表されました。各地のNPO支援を行っているNPO支援センターの現場の責任者の有志によって作成されたものです。7つの条件として、ミッションと事業展開、財政面の自立、意思決定の自律性、情報公開、市民参加、事務局体制、社会に対するメッセージなどの観点からまとめられています。ぜひ、本文を確認してください。

内容はNPO向けのものとなっていますが、裏返せば信頼できるNPO像をあらわすものです。支援したいNPOを理解したり、信頼度を測る軸として活用できます。NPOの見方として押さえておきたい情報です。

信頼される**NPO**の7つの条件

https://www.jnpoc.ne.jp/?page_id=9878

Ⅱ. NPOの信頼性を調べる方法

NPOの信頼を確認するためには、団体とコミュニケーションをとって直接確認する方法、インターネット等で情報収集したり、NPO支援者等に団体の状況を聞いて間接的に確認する方法があります。また、NPOの信頼は、活動や事業に対する信頼と周辺情報から派生する信頼があります。

活動に対する信頼は、先にご紹介したように組織、活動、成果の3つのポイントを確認していきます。団体から直接話を伺ったり、団体の情報発信をもとにこれらのポイントを確認していきます。その際に、信頼度を確認する指標は、相手に期待する価値共有、能力、人柄となります。実際にNPOの信頼を確認する際には、相手の団体を調べる前に、自身がNPOに期待するものを整理・確認しておく必要があります。NPOに期待するものを軸に、インターネットで団体の情報発信を確認しましょう。他に、団体が主催するイベントに参加したり、会報誌などをチェックする方法もあります。ただ、情報発信に積極的なNPOばかりではありません。インターネットだけでは十分な情報を入手できませんので、直接団体に聞くことも必要です。

NPOの信頼性の調べ方

ここからは、具体的なNPOの信頼性の調べ方について、ご紹介します。団体の情報発信、データベース、NPOのリスト、NPOの評判、Webメディアの順で説明します。

最初は、団体自身の情報発信・開示から調べていく方法です。団体のホームページやSNSのチェックはみなさんも行っていることでしょう。団体によっては、NPOのデータベースで積極的に情報開示をしているケースもあります。Webで公開されている事業報告書や決算資料も信頼性を調べるには必須のアイテムです。他に、イベントを通じて積極的に情報発信をする団体も増えてきました。特にオンラインイベントを開催することも増え、以前より気軽に参加できる状況になっています。こういった機会を活用するのも信頼性を確認するためには有効な手段です。積極的に情報開示を行っている団体は、団体自身で透明性を確保し、説明責任に積極的に取り組んでいる団体です。それ自体が信頼度が高い団体と言えます。但し、情報発信が得意ではない団体もいます。そういった団体でも、活動面から信頼できる団体もいます。その場合は、直接団体から情報を入手する必要があります。

<団体の情報発信・開示>

- ①ホームページやSNSをチェックする
組織概要 / 活動案内 / 活動報告
- ②事業計画や事業報告などの公式文書を確認する
事業計画 / 事業報告書※ / 決算報告
(※)「活動報告書」「アニュアルレポート」「寄付報告書」などの名称もあり
- ③発行物を読む
パンフレット / 会報誌 / 調査報告書 / 白書
- ④イベントに参加する
活動報告会 / 事業説明会 / チャリティイベント

<団体の情報開示の項目>

- ◎団体の「基本的な情報」

自分たち(団体)は何者なのか？

- ・団体名、住所、連絡先
- ・代表者、役員
- ・設立趣旨、理念、目標、定款
- ・主な活動内容
- ・これまでの活動経歴・・・etc

◎団体の「活動・事業情報」

自分たち(団体)は何をしているのか？

- ・活動目的
- ・事業計画、年間計画
- ・活動内容の詳細
- ・イベント案内
- ・活動レポート、活動成果

◎団体の「財務情報」

何にいくらお金を使っているのか？

- ・収支予算、収支決算
- ・誰から、どのように、いくら収入
- ・何に、どのように、いくら支出

次の方法は、団体データベースの利用です。個々のNPOの信頼を調べることに、信頼できるNPOを探すことにも、活用できます。団体データベースは、NPOの信頼性を確認するために設計・運用されているものと、別の目的のために運用されている中でNPOの信頼情報をチェックできるものがあります。調べたい信頼の項目や目的にあわせてデータベースを使い分けることがポイントになります。データベースの詳しい紹介は次の章で行います。

3つ目の方法は、NPOを対象にした表彰制度や助成実績の一覧を活用する方法です。表彰された団体、助成を受けた団体は、それぞれの表彰制度や助成プログラムの審査基準に基づき、一定水準以上の団体が選ばれています。第三者によって審査されているということは、一つの信頼情報となります。

似たようなNPOリストとしては、事業支援・ビジネスプラン支援組織等が過去に支援を行った団体の一覧があります。これも有益な情報です。他に、NPOを対象としたネットワーク組織の加盟団体の一覧は、特定分野の団体を調べる時に活用できるリストです。加盟の際にネットワーク組織がその団体の存在や活動をチェックしていますので、一つの信頼情報となります。これらのリストは次の章でまとめて紹介します。

4つ目の方法は、NPOの評判を確認することです。インターネットで検索する方法から、地域のNPOセンターやNPO支援を仕事にしている方に実際に問い合わせる方法があります。団体の情報はインターネットにだけ載っているものや、地元ではないと知らないものなど、情報の内容や団体の性質によって、入手できる方法がばらばらです。団体の属性によって使い分けことが大事です。特に地域のNPOの場合はインターネットで十分な情報を得られないこともありますので、地域のNPOセンターからの情報は貴重な情報となります。

最後は、NPOを積極的に取り上げているWebメディアです。あまり知られていない団体も取り上げているので、新しい団体を見つける機会になります。インタビューなどの取材記事が中心なの

で、信頼において支援者側が期待することと団体の活動をすりあわせすることがしやすい情報となっています。

このようにNPOの信頼性を確認する方法はいくつもあります。一つの方法だけで確認するより、複数の方法を組み合わせることをお勧めします。また、今回紹介した方法では見つからない団体もあります。情報が載っていない＝信頼できない団体というわけではありません。団体の規模やICT活用の状況によって、インターネットの情報発信をほとんど行っていない団体もあります。信頼情報を確認するには特に注意したいポイントです。

Ⅲ. NPOの信頼情報を確認する方法

ここでは、NPOのデータベースやNPOのリストを使って、NPOの信頼情報を確認する方法をご紹介します。さらに、NPOの評判の調べ方も説明します。

1. NPOのデータベースを活用する

インターネットには様々なデータベースがあります。それらを使ってNPOの信頼性を確認することができます。データベースの使い方も、目的によって変わってきます。支援したいNPOの信頼性を確かめる目的と、信頼できるNPOを探す目的の2種類があります。

データベースは、登録型データベースと信頼フレームワーク型データベースの2つの種類があります。登録型とは、主に法人格別にすべての団体が網羅的に登録されています。信頼フレームワーク型は、団体の信頼性を明示するためのフレームワークに基づき構築されたデータベースです。それぞれの型ごとのデータベースを紹介しましょう。

巻末により詳しい情報を掲載しています。

1-1. 登録型データベース

登録型データベースは、法人格別に全ての団体が網羅されているデータベースです。NPO法人、公益社団・財団法人、社会福祉法人について、それぞれデータベースがあります。その他に、国税庁の法人番号公表サイトでは、一般社団・財団法人を含む法人格を持つ非営利組織を確認することができます。登録型データベースは主に国が設置しています。

[NPO法人ポータルサイト](#)

運営：内閣府

内閣府NPOホームページに設置されている特定非営利活動法人(NPO法人)のデータベースです。NPO法人の基礎情報と、NPO法人が所轄庁に提出した書類(定款や事業報告、決算、役員名簿等)を確認することができます。解散したNPO法人の情報も検索できます。

【信頼の確認レベル】

- ①確認したいNPO法人が正式に設立されたものかどうかを確認する。
- ②法律で定められた報告書類の提出状況とその内容で活動実態の有無を確認する。

[NPO法人ポータルサイト／所轄庁認定・特例認定NPO法人名簿](#)

運営：内閣府

内閣府NPOホームページに設置されている、認定・特例認定NPO法人の一覧です。

【信頼の確認レベル】

- ①確認したいNPO法人の認定や特例認定の状況を確認する。
- ②信頼できるNPO法人として、認定・特例認定のNPO法人をリストアップする。

[国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト](#)

運営：内閣府

サイト「公益法人information」の公益社団・財団法人のデータベースです。公益社団・財団法人が網羅されています。その他に、一般社団・財団法人である移行法人(2008年の公益法人制度改革で、特例民法法人(従来 of 社団法人・財団法人)から移行した法人)も検索できます。

[社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム](#)

運営：独立行政法人福祉医療機構(WAM)

社会福祉法人に関する現況報告書等(現況報告書、計算書類及び社会福祉充実計画)の情報を検索できるデータベースです。社会福祉法人が網羅されています。

[障害福祉サービス等情報公表検索サイト](#)

運営:独立行政法人福祉医療機構(WAM)

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく福祉サービスの事業所を検索できます。「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」では法人単位ですが、こちらのデータベースは法人の配下にある事業所単位の登録になります。

[法人番号公表サイト](#)

運営:国税庁

法人番号がある法人が登録されているデータベースです。公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、NPO法人、社会福祉法人が存在しているかどうかを調べることができます。

一般社団・財団法人を網羅的に検索できる唯一のデータベースです。

1-2. 信頼フレームワーク型データベース

信頼フレームワーク型データベースは、NPOの信頼性を明らかにするためのフレームワークに基づき設計されているデータベースです。データベースによって、登録されている団体や登録内容の癖があります。信頼の情報を調べる際には、データベースごとの違いをご確認ください。支援したい団体の信頼性を確認したい時、信頼できるNPOを探したい時の両方に活用できます。信頼型データベースは、民間が設置運営しています。

[グッドガバナンス認証団体リスト](#)

運営:非営利組織評価センター(JCNE)

非営利組織評価センターが運営しているグッドガバナンス認証制度で認証された団体のリストです。自ら評価申込を行い、組織運営やガバナンスが一定水準以上の団体が認証されています。外からは見えにくい組織内部の状況を第三者機関に開示して、信頼性・透明性の向上に努めている団体のリストになります。法人格のある団体を対象にしています。

【信頼の確認レベル】

- ①組織運営、ガバナンスの視点で信頼できるNPOを探す。
- ②支援したい団体の信頼性を確認する。

[ベーシックガバナンスチェックリスト](#)

運営:非営利組織評価センター(JCNE)

非営利組織評価センターが運営しているベーシックガバナンスチェック制度で評価を受けた団体が掲載されています。団体運営の基本についてセルフチェックと提出書類をもとにした第三者評価によって評価されています。法人格のある団体を対象にしています。

【信頼の確認レベル】

- ①NPOの組織運営の基本が出来ている団体を調べる。
- ②支援したい団体の信頼性を確認する。

[CANPAN団体情報データベース](#)

運営:日本財団

法人格を問わず、非営利組織が自主登録し、活動の概要や財務状況などを公開することができるデータベースです。登録された情報による情報開示レベルを見ることが出来ます。

【信頼の確認レベル】

積極的に情報開示を行っている団体が登録されています。情報開示レベルが団体の信頼度の指標として活用されています。

[NPO法人データベース NPOヒロバ](#)

運営：日本NPOセンター

内閣府のNPO法人データベースの情報を基本情報として、NPO法人が網羅されているデータベースです。団体が自主入力した項目もあります。

[NGOダイレクトリー](#)

運営：国際協力NGOセンター(JANIC)

国際協力分野のNGO/NPOが登録されたデータベースです。法人格を問わず、登録されています。アカウントビリティ・セルフチェック(ASC)を利用している団体も調べることができます。ASCとは、国際協力NGOがアカウントビリティの状態を定期的に自己診断するツールです。

[NPO見える化ナビ](#)

運営：国際開発センター(IDCJ)

国際協力分野のNPOの財務状況を調べることができるサイトです。掲載団体はすべて、運営体制や経理等が基準を満たした認定NPO法人と公益法人です。

[認定NPO法人データベース BETA版](#)

運営：コングラント

認定NPO法人のデータベースです。情報公開されている活動計算書、貸借対照表をもとにした財務情報を一覧化して構築されています。認定NPO法人を財務情報で比較することができます。

1-3. その他のデータベース

NPOを問わず、法人が登録されているデータベースの中から、NPOの信頼情報を確認できるものをピックアップしました。

[登記・供託オンライン申請ネット\(登記ねっと\)](#)

運営：法務省

団体の登記情報をネット上で確認できるサービスです。但し、有料のサービスとなります。

[gBizINFO\(ジービズインフォ\)](#)

運営：経済産業省

契約情報、表彰情報等の政府が保有し公開している法人活動情報を検索できるサイトです。政府関係との取引や国から表彰された実績のある団体が検索できます。

[労働保険適用事業場検索](#)

運営：厚生労働省

労働保険の加入に必要な手続を行っている事業主の情報を検索することができます。人を雇用していないNPOは対象外となります。雇用がある団体で必要な手続を行っていることが信頼情報となります。

[厚生年金保険・健康保険適用事業所情報の検索](#)

運営：日本年金機構

事業所の厚生年金保険・健康保険の加入状況を検索することができます。人を雇用していないNPOは対象外となります。雇用がある団体で必要な手続を行っていることが信頼情報となります。

[職場情報総合サイト「しょくばらぼ」](#)

運営：厚生労働省

職場改善に積極的な団体の残業時間(時間外労働時間)や有給休暇取得率、平均年齢などの職場情報、国の各種認定・表彰制度の情報を検索・比較できるWebサイトです。人を雇用していないNPOは対象外となります。なお、このサイトは自主的に取り組んでいる団体のみ、掲載されています。

[入札情報サービスNJSS 入札結果・落札会社を検索する](#)

運営：株式会社うるる

官公庁・機関のサイトから入札情報を収集し、提供するサービスのサイトで、落札した会社・団体を検索できる機能があります。このデータベースで、NPOも検索することができます。

2. NPOのリストを利用する

信頼できるNPOを探す方法として、NPOのリストを参考にする方法があります。といっても、推薦できるNPOのリストというものがあるわけではありません。別の目的で制作・公開されたリストを活用するものです。どのようなリストがあるのか、その分類を見ていきましょう。

2-1. NPOも対象になっている表彰制度

NPOを対象とした表彰制度では、実績のあるNPOが表彰されています。各分野で信頼できるNPOと言ってもいいでしょう。表彰制度の多くは、NPO限定ではなく、法人格を問わず表彰しています。分野が設定されているので、支援したい分野で団体を探することができます。すでに有名になっている団体が表彰されるより、実績はあるがあまり知られていない団体が表彰される傾向があります。新しい団体に出会うチャンスです。

過去の表彰実績がWebで公開されている、90の表彰制度の一覧を巻末の参考資料に掲載しています。

2-2. 助成財団や企業の助成プログラム

助成プログラムの助成実績の一覧も貴重なリストです。支援のプロである助成財団が選んでいること、積極的に事業展開を行っている団体に対して助成を行っていることから、事業性のある団体を選ぶことができます。但し、助成プログラムの多くは審査の際に団体のことより事業を中心とした審査となっています。事業性を重視しているので、発展途上の団体や立ち上げたばかりの団体も支援先となっています。必ずしも基盤がしっかりしている団体だけではありませんので、注意が必要です。

このガイドブックでは、①全国規模で募集を行っている、②NPOを対象にしている、③一定数の助成実績(事業件数、もしくは助成金額)がある、④助成先団体を公開している、という視点から助成財団(助成プログラム)をピックアップし、巻末の参考資料に掲載しています。

なお、参考資料に掲載していませんが、全国規模の助成プログラムの他に、地域限定で募集を行っている助成プログラムも活用できるNPOのリストとして有効です。巻末にあわせて参考情報を掲載しています。

2-3. 事業支援・ビジネスプラン支援組織等

資金的支援を行う助成プログラム以外にも、NPOを支援する枠組みがあります。起業塾や集合研修、ビジネスプランコンテスト、アクセレレータープログラム、メンター制度など、事業支援やビジネスプラン支援を行う支援組織があります。支援組織が公開している支援先リストも活用できるNPOのリストになります。

一新塾

ETIC

社会起業家を目指す若者のためのビジネスプランコンペ(edge)

社会起業塾イニシアティブ

社会起業大学

ソーシャルアントレプレナーズアソシエーション(SEA)

ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京(SVP東京)

東海若手起業塾

日経ソーシャルビジネスコンテスト

日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ

日本ベンチャーフィランソロピー基金(JVPF)

復興支援型「iSB公共未来塾」

Mass×Mass関内フューチャーセンター／

※この他にも支援組織がありますが、支援先団体の情報が見つけれなかったのが掲載していません。

※あいうえお順

2-4. 加盟団体リスト

NPOを対象にしたネットワーク組織の加盟団体リストも有益な情報となります。加盟団体を公開しているネットワーク組織をピックアップしています。

いぞう寄付の窓口:レガシーパートナー・レガシーサポーター

関西NGO協議会

国際協力NGOセンター(JANIC)

自然体験活動推進協議会(CONE、コーン)

ジャパンプラットフォーム

シングルマザーサポート団体 全国協議会

新公益連盟

全国コミュニティ財団協会

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

ソーシャルビジネス・ネットワーク

民間相談機関連絡協議会

※あいうえお順

2-5. その他の参考リスト

上記の分類で紹介したもの以外にも、有益なNPOのリストとして活用できるサイトがあります。ピックアップしてまとめています。

activo(アクティボ)

コモンズ社会起業家フォーラム・コモンズSEEDCap

[サービスグラント](#)
[チャボナビ\(社会的養護総合情報サイト\)](#)
[Yahoo! ネット募金](#)

※あいうえお順

3. NPOの評判を調べる

ここまででは団体のデータベースやNPOのリストで調べる方法をご紹介しましたが、次は、NPOの評判を調べる方法です。

3-1. インターネット・SNSによるチェック

ネットで調べるのは当たり前になってきました。「団体名」+「キーワード」で検索して、どのような評判があるのか調べてみる必要があります。ただ、噂だけで具体的な事実に基づいていない情報もありますので、ご注意ください。

3-2. 地域の中間支援組織への問合せ

地域のNPOの情報は、地域の中間支援組織に聞いてみるのがお薦めです。NPOセンターや市民活動支援センター、ボランティアセンターなどと呼ばれています。これらの団体は、地域でNPOに対する相談支援やノウハウ提供、協働支援などを行っていますので、地域で積極的な活動を行っているNPOの情報を持ち合わせています。また、地域の中で資金循環を促すコミュニティ財団も地域のNPOの情報を持っています。

3-3. NPO支援者への問合せ

最近、フリーランスでNPO支援を行っている方も増えてきました。個別支援やセミナー講師を務めている関係で、いろいろなNPOの情報を持っています。個別団体のコアな情報を持っていることもあります。また、助成財団やテーマ型の中間支援組織、NPO支援サービス事業者もNPOの情報を持っています。

そういった方々と関係性があれば、彼らに問合せしてみるのも一つの方法です。

3-4. 有料の検索サービス

有料のサービスになってしまいますが、新聞や雑誌記事の検索サービスでNPOの状況を確認することがあります。特に、大規模な支援を行う時に、支援したい団体が何か事件を起こしていないかどうかネガティブチェックを行っているケースもあります。

最近では、企業に対して反社チェックサービスを提供する事業者も増えてきました。もちろん有料ですが、NPOの反社チェックを効率的にしたいという場合にはこういったサービスを利用するのも一考です。

3-5. 寄付のコンサルタント／フィランソロピーアドバイザー

ここ最近、寄付のコンサルタントを行う組織が増加しています。これまでは信託銀行や一部の中間支援組織がそういったことを行ってきましたが、新しいプレイヤーが誕生しつつあります。寄

付のアドバイスをを行うフィランソロピーアドバイザーです。フィランソロピー活動における戦略立案から実践、効果検証までの一連の活動に対し、総合的に助言・サポートを行っています。寄付のアドバイスをを行う組織ですから、NPOに関する信頼情報を持っています。

[遺贈寄附推進機構株式会社](#)

[いぞう寄付の窓口](#)

[大阪コミュニティ財団](#)

[キフタント](#)

[公益推進協会](#)

[社会変革推進財団\(SIIF\)](#)

[Japan Asset Management](#)

[ソーシャルビジネスバンク](#)

[日本NPOセンター](#)

[日本継承寄付協会](#)

[日本フィランソロピー協会](#)

[日本フィランソロピック財団](#)

[パブリックリソース財団](#)

[ファンドレックス](#)

[フィランソロピー・プラットフォーム](#)

※その他

各地のコミュニティ財団

各地のNPOセンター

信託銀行による公益信託

※あいうえお順

3-6. 寄付やソーシャルグッドに関するWebメディア・雑誌

ここ3年で、寄付をテーマにしたWebメディアが立ち上がっています。これらのサイトで有力なNPOが紹介されています。その他に、ソーシャルグッドに関するWebメディアや雑誌で、NPOが紹介されるケースが多くあります。紹介されている団体はメディアを通じて選ばれている、取材によって活動内容がわかるという点から、信頼できるNPOの候補と言えるでしょう。

[IDEAS FOR GOOD](#)

『社会をもっとよくするアイデアを集めたウェブマガジンです。世界を大きく変える可能性を秘めた最先端のテクノロジーから、人々の心を動かす広告やデザインにいたるまで、世界中に散らばる素敵なアイデアをあなたに届けます。』(サイトより引用)

[寄付ナビ](#)

『寄付ナビとは、NPO・NGOを支援したい方の寄付先選びをお手伝いするサイトです。2018年1月に開設、現在は寄付ナビ合同会社(東京都)が運営しています。』(サイトより引用)

[きふる](#)

『きふるでは、寄付に関する世の中の捉え方や考え方を集めており、もっとより良い記事を皆さんにお届けしたいと考えています。』(サイトより引用)

[gooddoマガジン](#)

『ソーシャルグッドプラットフォームgooddo(グッドゥ)が運営する社会課題やSDGsに特化した情報メディアです。日本や世界の貧困問題、開発途上国の飢餓問題、寄付や募金の支援できる団体の紹介など分かりやすく発信しています。』(サイトより引用)

greenz.jp

『「一人ひとりが『ほしい未来』をつくる、持続可能な社会」をめざす非営利のメディア。』(サイトより引用)

[サステナブル・ビジネス・マガジン「オルタナ」](#)

『オルタナは「サステナブル・ビジネス・マガジン」です。環境やCSR(企業の社会的責任)をテーマとした日本初のビジネス情報誌として、2007年4月に創刊しました。』(サイトより引用)

[ソトコトオンライン](#)

『社会や環境がよくなって、そしておもしろい』をテーマとした未来をつくるSDGsマガジン『ソトコト』のオンラインメディア。』(サイトより引用)

IV. NPOに対する信頼度の状況

そもそもNPOセクターに対する信頼度はどうなっているのでしょうか。

この章では、NPO法人の団体数の推移や、NPOに関する各種調査の結果など、NPOセクターそのものに対する信頼度に関わる情報を紹介します。

なお、このガイドブックでは、法人格を問わず非営利組織全般を「NPO」として取り扱ってきましたが、調査結果では、主に特定非営利活動法人であるNPO法人のことを対象にしているケースもあるので、ご注意ください。

NPO法人数の推移

最初に、NPO法人の団体数の現状を見ていきましょう。この10年(2011年3月～2021年3月)の動きを調べてみました。

内閣府の統計データで確認すると、2011年3月末の団体数は42,385団体。2021年3月末には50,905団体となり、8,520団体の増加です。但し、団体数のピーク(月単位)は2018年3月末の51,867団体でした。ピーク時から比べると962団体の減少となります。内閣府のデータは毎月の団体数を確認できますが、2017年4月末にはじめてNPO法人が減少となりました。新しいNPO法人が誕生する一方で、解散する団体も発生しています。ピークの2018年3月以降は、たまに増加となる月もありましたが、新設法人より解散法人が多い状況が続いています。全体として減少傾向になっています。

※解散法人の中には、所轄庁によって認証を取り消された法人も含まれています。

次は、この10年間の解散団体数を見ていきます。2011年3月末時点の累計の解散団体は4,499団体でした。2021年3月末には累計20,644団体となっています。解散団体も含めた設立団体数は2011年3月末時点で46,884団体、2021年3月末時点で71,549団体となります。NPO法人の団体数は約5万団体というイメージを持っている人も多いと思います。解散団体を含めると、7万以上の団体が設立されています。この10年で24,665団体が誕生し、16,145団体が解散しています。2020年度は1,321団体が誕生し、1,674団体が解散し、あわせると353団体の減少となっています。

NPO法人が日本で初めて設立された1998年12月から2021年3月までの間、NPO法人は71,549団体が設立され、そのうち20,644団体が解散しています。その割合は29%となります。また、内閣府が2019年に実施した調査(いわゆる「休眠状態」にあるNPO法人の実態調査結果)によれば実態不明なNPO法人が11,198団体となっています。解散した団体とあわせると31,842団体となり、設立された団体の45%が解散、もしくは実態不明となります。NPO法人は必ずしも、永続して存在している組織ではありません。

NPO法人の解散は、目的を達成しての解散や事業ができなくなってしまうの解散、活動の担い手の減少、役員の世代交代が出来なかった等による解散など、いろいろな理由があります。解散すること自体は、存在理由がなくなった、活動ができなくなったという理由を考えると、逆に健全なことです。実態不明なまま、休眠状態になっているのはよくない状況です。休眠法人が犯罪などに悪用されていたというケースも過去にありましたので、休眠状態ではなく積極的に解散すべきだという考えもあります。

信頼という観点からは、解散する可能性もあるということを認識しながら団体を確認することも必要です。

これらのNPO法人の変化をまとめると、次のようになります。

- この10年で、NPO法人の解散が一定数ある。
- 2018年4月からは、新規設立数より解散数の方が多い。
- 2020年度は新規設立1,321団体、解散1,674団体。
- 団体の持続性が注目されるようになった。

なお、NPO法人については統計データが公表されていますが、NPO法人以上の団体数がある一般社団・一般財団法人については、団体数の推移に関する統計データが公開されていないため、全体の状況がわからないという状態です。

法人格別の団体数

参考までに、法人格別の団体数の一覧です。非営利組織の法人数と比較する数字としてよく使われているのがコンビニの店舗数です。コンビニエンスストア上位10チェーンの店舗数は、58,393店舗(2020年3月末)となっています。コンビニ店舗数と同じくらいの数がある、一般社団法人、NPO法人というイメージを持ってもらうとわかりやすいでしょう。

NPO法人	50,905(2021年3月31日)
一般社団法人	62,957(2021年3月31日)
一般財団法人	7,381(2021年3月31日)
社会福祉法人	20,941(2020年度)
公益社団法人	4,175(2021年4月30日)
公益財団法人	5,475(2021年4月30日)

※NPO法人は、内閣府NPOホームページより。

※一般社団・財団法人は、国税庁法人番号公表サイトより。

※社会福祉法人は、社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムより。

※公益社団・財団法人は、国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイトより。

NPOに関する各種調査より

NPOに関係する調査が実施されていますが、その中にNPOの信頼に関する項目があります。それらの調査からNPOの信頼度に関する内容をピックアップしてご紹介します。今回対象にした調査はこちらになります。

(1) NPO法人に関する世論調査(2018年10月)【内閣府】

<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-npo/index.html>

(2) 令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査【内閣府】

<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2019shiminkouken-chousa>

(3) いわゆる「休眠状態」にあるNPO法人の実態調査結果(2019年4月)【内閣府】

<https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/20190416kyuminchosa.pdf>

(4) 毎日新聞による休眠NPOの調査(2018年11月)

<https://mainichi.jp/articles/20181105/k00/00m/040/101000c>

(5) アジア18カ国・地域のソーシャルセクター比較調査「Doing Good Index 2020」

<https://www.jnpoc.ne.jp/?p=21129>

「NPO法人に関する世論調査」

- NPO法人の認知度について、「知っている」人の割合は89.2%。その内訳は「よく知っている」21.7%、「言葉だけは知っている」67.5%である。NPO法人に対する認知度は約9割だが、よく知っている人は21.7%しかいないという状況である。
- NPO法人に対する信頼について、「信頼できる」とする人は71.4%。その内訳は「信頼できる」17.1%、「どちらかといえば信頼できる」54.3%である。一方で、NPO法人をよく知っている人が2割強しかいない中で、この割合はNPO法人のことをよく知らず、なんとなく「信頼」できると思っている人が多いと推察される。
- 「寄附したい団体がある」人は85.2%である。そのうち、「寄附したい団体(複数回答)」として「共同募金会(赤い羽根)」が51.3%、「日本赤十字社」が46.9%である。法人格のある非営利組織では、「社会福祉法人」が15.9%、「NPO法人」が7.0%、「公益社団・財団法人」が3.2%であった。

「令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査」

- NPO法人に対する関心として「とても関心がある」5.6%、「少し関心がある」32.5%で、合計は38.1%で4割弱となっている。
- 2018年の1年間で「寄附をしたことがある」人は41.3%だった。「寄附をした相手(複数回答)」の上位は「共同募金会(赤い羽根)」37.2%、「日本赤十字社」29.5%。法人格のある非営利組織では、「公益社団・財団法人」20.0%、「NPO法人」12.4%、「その他の非営利法人」8.7%、「社会福祉法人」7.8%であった。
- 「寄附をするにあたり妨げになること(複数回答)」として回答があったものは「経済的な余裕がないこと」50.0%であり、「寄附先の団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」は24.1%、「寄附を行いたいが、十分な情報がないこと」は15.0%であった。

「いわゆる「休眠状態」にあるNPO法人の実態調査結果」

(内閣府が2018年12月に都道府県及び政令指定都市に対して実施したアンケート調査)

- 提出期限から3年未満の間、事業報告書等を提出していない法人 計6,791法人(約13.1%)
- 提出期限から3年以上、事業報告書等を提出していない法人 計1,273法人(約2.5%)
- 過去(平成24年4月1日～平成30年10月1日までの間)に提出期限から3年以上事業報告書等を提出していないことを理由に認証を取り消された法人 計2,127法人
- 事業報告書等を提出しているものの、活動実態が不明確であると考えられる法人
 - ・事業報告書等において「活動実績なし」などと記入している法人 のべ1,310法人
 - ・事業報告書等において「支出ゼロ」などと記入している法人 のべ2,083法人
 - ・事業報告書等において「活動実績なし」又は「支出ゼロ」などと記入している法人 計259法人

※非営利組織活動促進法では、3年以上に渡って事業報告書等が提出されない場合は認証を取り消すことができる。

その他

- 毎日新聞が2018年に東京23区・政令指定都市にあるNPO法人17,316団体を対象にした独自調査によれば、約12%にあたる2,138団体が休眠状態だった。その内訳は、活動実績なしが1,184団体、報告書未提出が954団体。
- 香港に本部を置きリサーチ・コンサルティング機関 Centre for Asian Philanthropy and Society (CAPs) が実施した、アジア18カ国・地域のソーシャルセクター比較調査「Doing

Good Index 2020」によれば、SDO(非営利組織)への信頼について、日本国内の調査結果では、「SDOは社会から信頼されている」と考えている回答者は16%だった。なお、同調査の対象は、非営利組織関係者であり、NPOセクターの関係者自身が信頼されていないと自ら認識している状態である。

これらのデータを見ても、全体の傾向としては、NPO法人は必ずしも信頼されている存在とはいえない。自分の身の回りの団体で関係性があれば、個々のNPO法人は信頼できる存在となります。しかし、NPO法人全体として見た時は、知らない団体の集合ということで信頼度が下がっていると思われます。NPO＝信頼できないと反応するのではなく、個々の団体ごとにしっかり信頼できるかどうかを確認していくことが大事です。一方で、NPOセクターとしては全体の信頼度を高めていく取り組みが必要です。

国別の非営利組織の信頼度の調査

国別で、NPOに対する信頼度の調査が実施されています。それらの調査をもとにNPOの信頼度をまとめました。ここでは、NPO法人を限定したものではなく、広くNPOとしての調査となっています。

国別による各機関への国民の信頼度(2013年版)

各国の18歳以上の男女1,000サンプル程度の回収を基本とした意識調査「World Values Survey」という調査があります。この調査では、NPOではなく「慈善団体」(charitable or humanitarian organizations)という名称で信頼度に関する調査が実施されています。

日本は慈善団体に対する信頼度は20%台となっていて、調査対象の国の中ではダントツで低い数字になっています。日本国内の各機関との比較でも、他の機関より信頼度が低い状況となっています。

調査年次	日本 2010	米 2011	英 2005	独 2013	仏 2006	伊 2005	瑞 2011	星 2012	韓 2012	中 2012
80%台	裁判所 新聞・雑誌	軍隊	軍隊 警察 慈善団体	警察 慈善団体 裁判所	警察	教会 警察 慈善団体	警察 裁判所	裁判所 宗教団体 軍隊 警察 行政 大企業		軍隊 裁判所 政党
70%台										
60%台	自衛隊 警察	警察 慈善団体		軍隊	軍隊 慈善団体	軍隊	国連	政党 慈善団体 国連	軍隊 新聞・雑誌 裁判所 慈善団体 国連	新聞・雑誌 警察 行政
50%台		教会 裁判所	裁判所	行政	行政 国連	裁判所 国連	軍隊 行政 大企業	新聞・雑誌	宗教団体 警察 大企業	大企業
40%台	大企業 国連	行政	教会 行政	新聞・雑誌 国連	教会 大企業	大企業	教会 政党 慈善団体		行政	慈善団体
30%台	行政	大企業 国連	国連 大企業	教会	新聞・雑誌 裁判所	行政	新聞・雑誌			国連
20%台	慈善団体	新聞・雑誌		大企業 政党		新聞・雑誌			政党	
10%台	政党	政党	新聞・雑誌 政党		政党	政党				宗教団体
10%未満	宗教団体									

各国の18歳以上の男女1,000サンプル程度の回収を基本とした意識調査結果（World Values Surveyのデータより）。
「慈善団体」の原文はCharitable or humanitarian organizations。瑞＝スウェーデン、星＝シンガポール。
原調査では信頼度を、1. 非常に信頼する (a great deal)、2. やや信頼する (quite a lot)、3. あまり信頼しない (not very much)、4. 全く信頼しない(none at all)の4区分に分けているが、この表では1と2を合計し信頼度の比率とした。

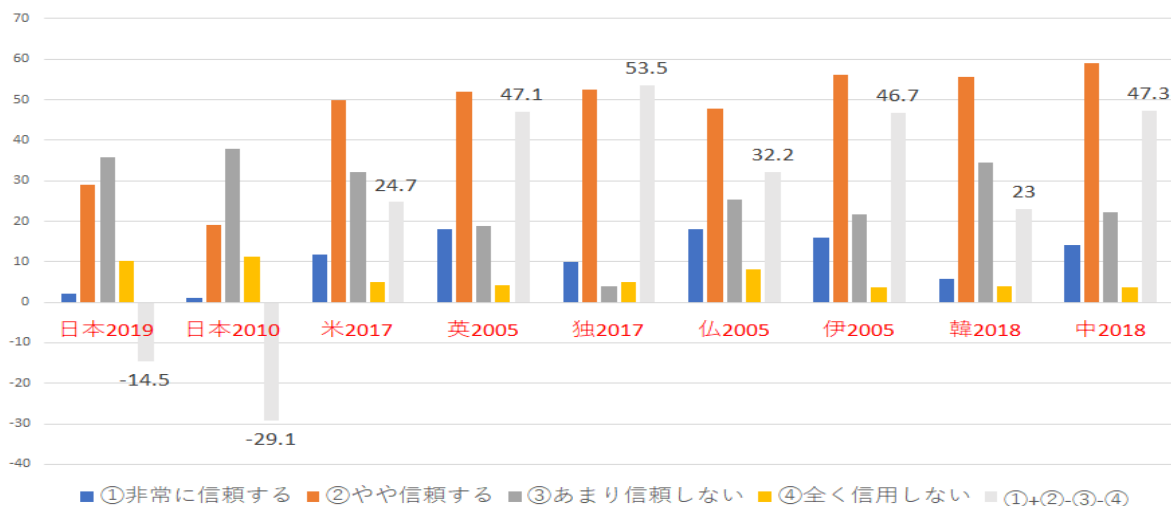
(JCNE 太田作成)

国別による各機関への国民の信頼度(2019年版)

先ほどの調査「World Values Survey」の最新版をもとにしたものです。

日本は、他の国に比べて「あまり信頼しない」「まったく信頼しない」の割合がかなり多い状況です。「信頼している」と「信頼していない」の差についても、他の国が「信頼している」の割合が多いのに比べて、日本は「信頼していない」の割合の方が高い状況となっています。

但し、日本については、過去との比較も掲載していますが、この10年間で信頼度については改善されています。「やや信頼する」が大幅に増加しています。



*英語原文: Charitable or humanitarian organizations 日本語訳
World Values Survey Associationの5年間隔の調査による。英、仏、伊各国は2005年調査資料が最終。

(JCNE 太田作成)

エデルマン トラストバロメーター2021

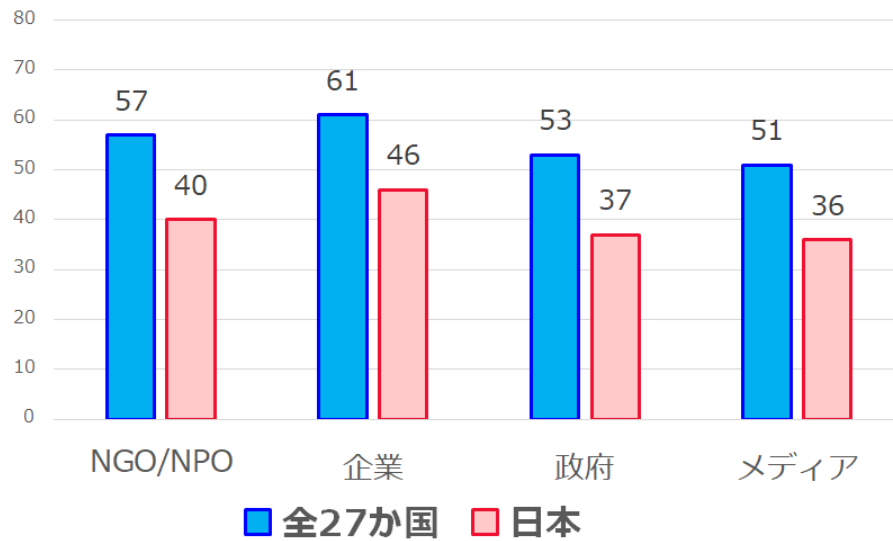
世界最大級のPR会社エデルマンが毎年実施しているトラスト・バロメーターという信頼度に関する調査があります。27か国でNGO/NPO、企業、政府、メディアの各セクターの信頼度調査を行っているものです。

<https://www.edelman.jp/research/edelman-trust-barometer-2021>

この調査結果をもとに作成したものが以下の図です。

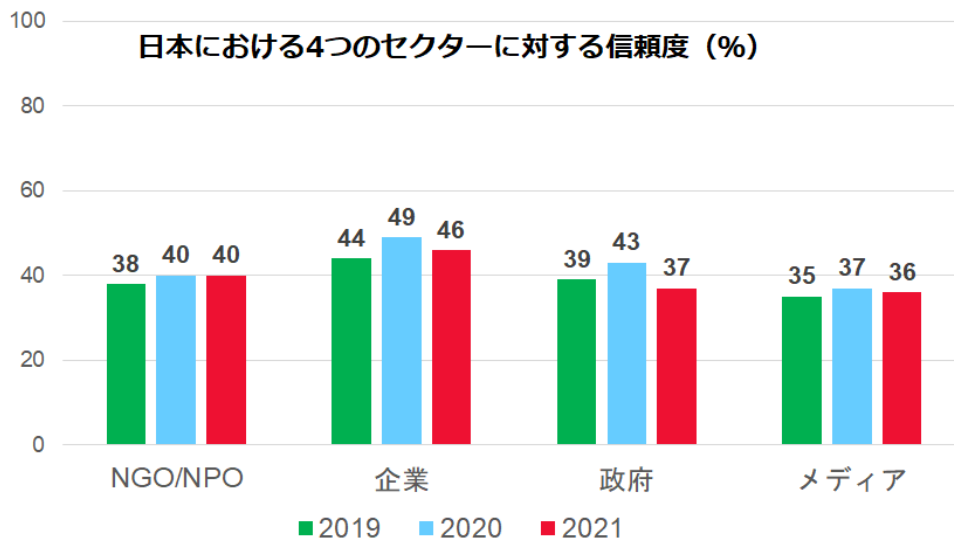
2021年のNGO/NPO、企業、政府、メディアの4つのセクターに対する信頼度です。日本と調査対象全27か国の比較です。日本は総じて信頼度が低い状況です。その中でも、NGO/NPOに対する信頼度は全27か国との差が一番あるものになっています。

2021年 4つのセクターに対する信頼度 (%)



エデルマン
「トラストバロメーター2021」より作成

次の図は、日本国内における2019、2020、2021年の3年間のNGO／NPO、企業、政府、メディアの4つのセクターに対する信頼度の推移です。調査結果は毎年2月頃公表されています。2021年の調査については、2020年の新型コロナの影響が出ています。他のセクターの信頼度が低くなった中で、NGO／NPOセクターは健闘している状況です。政府セクターの信頼度の低下がなければ、4つのセクターの中では3番目の信頼度という状況でした。



エデルマン「トラストバロメーター2019、2020、2021」より作成

World Values Surveyでも、エデルマン・トラストバロメーターでも、海外との比較からは、日本のNPOセクターに対する信頼度は低い状況です。しかし、少しずつ信頼度が上がっている傾向も

見てとれます。トラストバロメーターの過去のデータを見ると、NGO/NPOへの信頼度は30%前後の年もありましたので、NPOの認知が広がっている中で信頼度も向上しているようです。

国内外の調査を見ても、NPOセクターは信頼されている存在とは言い難いです。個々のNPOであれば信頼されている団体も数多くいますが、セクター全体としての信頼度を高めていく取り組みが必要です。

V. (終わらない)終わりに

ここまでNPOの信頼性を調べる方法をご紹介してきました。
このガイドブックをきっかけに、みなさんが「期待できるNPO」＝「信頼できるNPO」と出会えることを願っています。

団体との関係は、団体を知ることから始まります。そして、具体的に団体と接点を持つ際には、団体の活動や組織運営を理解し、団体を信頼して託す、そこから団体との信頼関係が構築されていきます。

NPOの信頼性を調べることは終わりのない信頼関係を作り上げていく最初の一步になります。信頼性を調べて終わりではなく、そこからが始まりです。関係性の中で常に信頼性を確認していき、相互の信頼関係を保っていくことが大事です。それにより、みなさんの支援が期待通りの成果を生み、信頼の実績が他者への信頼情報の提供になります。そして、団体へ新たな支援を生み出すきっかけになります。終わりのない信頼の循環が生まれていきます。

このガイドブックは最初の信頼性を調べる方法をご紹介したものです。ガイドブックとしては終わりの章ですが、NPOの信頼には、終わりがありません。NPOの信頼についてはまだまだ研究し尽されていないこともあります。NPO側も、支援者側も信頼に関して様々な取り組みをされています。そういった事例やノウハウなどの調査も必要です。このガイドブックはβ版として、常に進化させていきたいと考えています。終わらないガイドブックとして取り組んでいきます。

巻末・参考資料

1. 表彰・助成・データベース編

(1) NPOも対象になっている表彰制度

NPOを対象とした表彰では、実績のあるNPOが表彰されています。

ここでは、過去の表彰実績がWebで公開されているものをピックアップしています。90の表彰制度のリストを掲載しています。

【全分野】

[エクセレントNPO大賞](#)（「エクセレントNPO」をめざそう市民会議）
[The Japan Times Satoyama & ESG Awards](#)（ジャパンタイムズ）
[SEEDCap](#)（コモンズ投信）
[社会貢献者表彰](#)（社会貢献支援財団）
[社会ボランティア賞](#)（ソロプチミスト日本財団）
[ジャパンSDGsアワード](#)（外務省）
[地球倫理推進賞](#)（倫理研究所）
[チャイルド・ユースサポート章](#)（内閣府）
[チャンピオン・オブ・チェンジ日本大賞](#)（フィッシュ・ファミリー財団）
[TOYP大賞（旧人間力大賞）](#)（日本青年会議所）
[日経ソーシャルビジネスコンテスト](#)（日経新聞社）
[未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー（旧社会貢献青少年表彰）](#)（内閣府）
[若者力大賞](#)（日本ユースリーダー協会）

【保健・医療・福祉】

[糸賀一雄記念賞／糸賀一雄記念未来賞](#)（糸賀一雄記念財団）
[子供と家族・若者応援団表彰](#)（内閣府）
[杉浦地域医療振興賞](#)（杉浦記念財団）
[ノウフク・アワード](#)（農林水産省）
[バリアフリー化推進功労者大臣表彰](#)（国土交通省）
[バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰](#)（内閣府）
[Vision Hacker Awards 2021](#)（ETIC.）
[ヘルシー・ソサエティ賞](#)（日本看護協会／ジョンソン・エンド・ジョンソン）
[保健文化賞](#)（第一生命保険株式会社）
[毎日社会福祉顕彰](#)（毎日新聞社会事業団）
[未来を強くする子育てプロジェクト](#)（住友生命保険）
[よみうり子育て応援団大賞](#)（読売新聞）
[読売福祉文化賞](#)（読売光と愛の事業団）

【地域・まちづくり】

[ICT地域活性化大賞](#)（総務省）
[「新しい東北」復興・創生顕彰](#)（復興庁）
[「新しい東北」復興ビジネスコンテスト](#)（復興庁）
[安全安心なまちづくり関係功労者表彰](#)（法務省）
[賀川豊彦賞](#)（賀川事業団雲柱社）

[過疎地域自立活性化優良事例表彰](#)(総務省)
[地域再生大賞](#)(全国の地方新聞46紙と共同通信社)
[地域づくり表彰](#)(国土交通省)
[地産地消優良活動表彰事例](#)(農林水産省)
[ディスカバー農山漁村\(むら\)の宝](#)(農林水産省)
[手づくり郷土\(ふるさと\)賞](#)(国土交通省)
[「道路ふれあい月間」における道路愛護団体等の国土交通大臣表彰](#)(国土交通省)
[農山漁村女性活躍表彰](#)(農林水産省)
[ふるさとづくり大賞](#)(総務省)
[まちづくり月間まちづくり功労者国土交通大臣表彰](#)(国土交通省)
[まちづくり法人国土交通大臣表彰](#)(国土交通省)
[豊かなむらづくり全国表彰事業](#)(農林水産省)

【教育】

[「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰](#)(文部科学省)
[キャリア教育アワード・キャリア教育推進連携表彰](#)(経済産業省)
[子どもたちの“こころを育む活動”](#)(パナソニック教育財団)
[子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体\(個人\)の文部科学大臣表彰](#)(文部科学省)
[持続可能な開発のための教育\(ESD\)に関する2021年ユネスコ/日本ESD賞](#)(文部科学省)
[「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰](#)(文部科学省)
[食育活動表彰](#)(農林水産省)
[博報賞](#)(博報堂教育財団)

【環境】

[エコツーリズム大賞](#)(環境省)
[エコプロアワード](#)(サステイナブル経営推進機構)
[大気環境保全活動功労者表彰及び水・土壌環境保全活動功労者表彰](#)(環境省)
[環境省グッドライフアワード](#)(環境省)
[環境保全功労者等表彰](#)(環境省)
[コカ・コーラ環境教育賞](#)(コカ・コーラ教育・環境財団)
[気候変動アクション環境大臣表彰](#)(旧:地球温暖化防止活動環境大臣表彰)(環境省)
[サステナアワード](#)(農林水産省、消費者庁、環境省)
[自然歩道関係功労者表彰](#)(環境省)
[循環・共生・参加まちづくり表彰](#)(環境省)
[生物多様性 日本アワード](#)(イオン環境財団)
[生物多様性アクション大賞](#)(国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J))
[鳥獣対策優良活動表彰](#)(農林水産省)
[動物愛護管理功労者表彰](#)(環境省)
[日本水大賞](#)(日本河川協会)
[毎日地球未来賞](#)(毎日新聞)
[みどり香るまちづくり](#)(環境省)
[「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰](#)(国土交通省)
[緑の都市賞/緑の環境プラン大賞](#)(都市緑化機構)
[「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰](#)(環境省)
[緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰](#)(農林水産省)

【国際】

[アーユス賞](#) (アーユス)
[外務大臣表彰](#) (外務省)
[かめのり賞](#) (かめのり財団)
[国際交流基金地球市民賞](#) (国際交流基金)

【その他】

[NPOによるICTサービス活用自慢大会](#) (NPOサポートセンター)
[キッズデザイン賞](#) (キッズデザイン協議会)
[グッドデザイン賞](#) (日本デザイン振興会)
[再犯防止活動の功労者に対する内閣総理大臣表彰](#) (法務省)
[ジャーナリズムX\(エックス\)アワード](#) (ジャーナリズム支援市民基金)
[生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰](#) (スポーツ庁)
[女性のチャレンジ賞](#) (内閣府)
[「人権擁護功労賞」表彰](#) (法務省)
[スポーツ文化ツーリズムアワード](#) (スポーツ庁)
[男女共同参画・少子化関連顕彰](#) (程ヶ谷基金)
[男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰](#) (内閣府)
[濱口梧陵国際賞](#) (国土交通省)
[ファンドレイジング大賞](#) (日本ファンドレイジング協会)
[防災功労者内閣総理大臣表彰](#) (内閣府)

(2) 助成財団や企業の助成プログラムの助成実績

NPOを対象とした助成プログラムについては、全国規模で募集を行っているものと地域限定のものがあります。全国規模の助成プログラムでは、以下の視点で助成財団(助成プログラム)をピックアップしています。44の助成財団等のリストになっています。

- ①全国規模で募集を行っている
- ②NPOを対象にしている
- ③一定数の助成実績(事業件数、もしくは助成金額)がある
- ④助成先団体を公開している

その他に、助成財団センターのHPでも助成プログラムのデータベースがありますので、参考にあります。

<http://www.jfc.or.jp/grant-search/guide/>

また、一般社団法人JIMI-Labが公開している「市民活動助成金情報まとめ(Excelリスト)」も助成金情報として便利な情報です。

https://www.jimi-lab.net/post/joseikin?fbclid=IwAR3Hs7rfcyT4tDefdbYqwAYsORK95xN0QYRaVA7hi_LQyjLKXhq2zyipOQg

全国規模の助成プログラム

【複数分野】

[お金をまわそう基金](#)
[JKA](#)
[JT SDGs貢献プロジェクト](#)

[積水ハウスマッチングプログラム](#)
[トヨタ財団](#)
[パブリックリソース財団](#)
[日本財団](#)
[日本郵便\(年賀寄付金\)](#)
[LUSHチャリティバンク\(ラッシュジャパン\)](#)

【福祉・医療・子ども】

[休眠預金の資金分配団体](#)
[キリン福祉財団](#)
[福祉医療機構](#)
[子供の未来応援基金](#)
[子どもゆめ基金](#)
[清水基金](#)
[SOMPO福祉財団](#)
[タケダ・ウェルビーイング・プログラム](#)
[田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム](#)
[中央共同募金会](#)
[Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs\(国内\)](#)
[ファイザープログラム心と体のヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援](#)
[ベネッセこども基金](#)
[丸紅基金](#)
[三菱財団\(社会福祉\)](#)
[みてね基金](#)
[モバイル・コミュニケーション・ファンド](#)
[Readyfor\(新型コロナ\)](#)
[ヤマト福祉財団](#)

【環境】

[イオン環境財団](#)
[国土緑化推進機構](#)
[コスモ石油 エコカード基金](#)
[セブンイレブン記念財団](#)
[地球環境基金](#)
[TOTO水環境基金](#)
[トヨタ環境活動助成プログラム](#)
[三井物産環境基金](#)

【国際協力】

[国際交流基金](#)
[JICA](#)
[庭野平和財団](#)
[Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs\(海外\)](#)

【芸術】

[福武財団](#)

【その他】

[住友生命健康財団\(スポーツ\)](#)／
[日本スポーツ振興センター](#)
[Yahoo! 基金](#)

地域の助成プログラム

全国規模の助成プログラムの他に、地域限定で募集を行っている助成プログラムがあります。都道府県や市町村による補助事業、自治体が主体となって設立した基金(主に公益財団法人が運営)、各地のろうきんによるNPO支援、地域で活動するコミュニティ財団、休眠預金の資金分配団体による助成プログラム、地元企業が設立した公益財団法人による助成プログラムなどがあります。

地域の助成金や補助金の情報は、地域のNPOセンターのHPで探すことができます。

いくつか参考になるサイトをご紹介します。

[休眠預金の資金分配団体](#)
[全国コミュニティ財団協会加盟団体一覧](#)

※加盟していないコミュニティ財団もあります。

(3) データベースの詳細

各データベースのサイトに記載されている文章を引用しています。NPOを調べるためによく使うデータベースについては、一部解説も掲載しています。

登録型データベース

NPO法人ポータルサイト

運営: 内閣府

『「行政入力情報」は、所轄庁に提出された書類をもとに、所轄庁の担当者が登録を行っております。実際の設立や変更から反映までに時間が掛かる場合があります。

また、「法人入力情報」は、NPO法人自身が情報を登録しています。内容については、国が保証するものではありません。御了承ください。』(サイトより引用)

【解説】

内閣府NPOホームページの特定非営利活動法人(NPO法人)のデータベース。「行政入力情報」「閲覧書類等」「法人入力情報」からなる。「行政入力情報」は、全法人で入力されている。「閲覧書類等」は、NPO法人が所轄庁(都道府県や政令指定都市)に提出した書類が掲載されているので、閲覧書類がない場合は提出義務の書類を提出していない法人である。但し、東京都のように、都のサイトに情報が掲載されていてリンクが貼られているケースもある。「法人入力情報」は法人が自ら登録する情報だが、多くの法人で活用はしていない。利用しているのは、定款で貸借対照表の公告を内閣府のNPO法人ポータルサイトで行うという規定している団体。

<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/index>

NPO法人ポータルサイト／所轄庁認定・特例認定NPO法人名簿

運営: 内閣府

『所轄庁において、特定非営利活動促進法(NPO法)(平成十年法律第七号)第44条1項及び同法第58条1項に規定する認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)及び特例認定特

定非営利活動法人(特例認定NPO法人)として認定・特例認定した法人について、お知らせいたします。』(サイトより引用)

<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/certification>

国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト

運営:内閣府

『公益法人informationは、公益法人制度についての国(内閣府)及び都道府県の公式総合情報サイトです。』(サイトより引用)

【解説】

公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人である移行法人、一般財団法人である移行法人を検索することができる。登録されている情報は所轄庁の基本情報のみ。移行法人とは、2008年の公益法人制度改革で、特例民法法人(従来の社団法人・財団法人)から移行することで一般法人になった法人のこと。

<https://www.koeki-info.go.jp/pictis-info/csa0001!show#prepage2>

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム

運営:独立行政法人福祉医療機構(WAM)

『このウェブサイトでは、全国の社会福祉法人に関する現況報告書等(現況報告書、計算書類及び社会福祉充実計画)の情報を公表しています。

さまざまな条件で社会福祉法人を検索し、当該法人に関する現況報告書等の情報を閲覧することができます。

※ 現況報告書等の情報については、社会福祉法人が所轄庁へ届出を行ったのち、7～10日程度で公表されます。』(サイトより引用)

<https://www.wam.go.jp/wamnet/zaihyoukaiji/pub/PUB0200000E00.do>

障害福祉サービス等情報公表検索サイト

運営:独立行政法人福祉医療機構(WAM)

『このウェブサイトでは、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく29のサービスの情報を掲載しています』

『このウェブサイトは、平成30年4月に施行された「障害福祉サービス等情報公表制度」*の運用にあたり、利用者等がインターネット上でいつでも事業者の情報にアクセスすることができることを目的として構築されたものです。まずは、このウェブサイトで用意している検索方法を利用し、障害福祉サービス等の情報を閲覧したい事業所を検索してください。

検索結果一覧から該当する事業所をクリックしていただくと、事業所詳細情報が表示され、事業所(法人)の基本情報や、運営情報を閲覧することができます。』(サイトより引用)

<https://www.wam.go.jp/sfkohyoout/COP000100E0000.do>

法人番号公表サイト

運営:国税庁

『このサイトでは、法人番号の指定を受けた者の1.商号又は名称、2.本店又は主たる事務所の所在地、3.法人番号(基本3情報)を公表しています。また、「基本3情報ダウンロード」画面より、データをダウンロードすることができます。』(引用)

【解説】

登記されている非営利組織(公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、NPO法人、社会福祉法人)を検索できる。一般社団法人、一般財団法人が存在しているかどうかを調べることができる。

その他に、登記されていない、一部の任意団体やボランティア団体も検索できる。対象は「人格のない社団等のうち給与支払事務所等の開設届出書等を提出することとされている団体」が検索可能。

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>

信頼フレームワーク型データベース

グッドガバナンス認証団体リスト

運営：非営利組織評価センター

『非営利組織の中でも組織運営やガバナンスが一定水準以上のレベルの団体を認証しています。グッドガバナンス認証団体は外からは見えにくい組織内部の状況を第三者機関に開示して、信頼性・透明性の向上に努めている団体です。また、課題がある場合も見直し、改善をしていく姿勢や意欲のある団体でもあります。』

寄付をしたい、ボランティアとして参加したいという市民や企業の方が、期待をかけて支援ができる団体として紹介しているのが「グッドガバナンス認証団体」です。』(サイトより引用)

<https://jcne.or.jp/gg/>

ベーシックガバナンスチェックリスト

運営：非営利組織評価センター

『非営利組織評価センター(JCNE)の独自の評価基準に基づき、団体運営の基本についてセルフチェックと提出書類をもとに簡易的に評価をしています。』

評価結果は「ベーシックガバナンスチェックリスト」で公開され、随時更新されます。継続的に第三者評価を受け、情報開示に積極的な透明性の高い団体として、JCNEは掲載団体への支援を推奨しています。

このリストでは、団体ごとのページに評価内容の詳細をご紹介します。』(サイトより引用)

<https://jcne.or.jp/org/>

CANPAN団体情報データベース

運営：日本財団

『市民活動に取り組むNPOなどの団体について、その活動の概要や財務状況などを公開するデータベースを運営しています。NPOや公益法人のみなさまの自主登録をお待ちしております。』

『情報開示レベルとは、CANPANに登録されている団体の情報開示度を★～★★★★★で示すものです。この条件は国内助成プログラム約130の申請書フォームから行った調査を元に、以下の考え方に基づきCANPANとして5段階の基準を定めたものです。』(サイトより引用)

【解説】

団体が自主的に登録し、情報公開を行っているサイト。法人格を問わず、登録できる。情報開示レベルで、団体の情報開示度がわかる。

<https://fields.canpan.info/>

NPO法人データベース NPOヒロバ

運営：日本NPOセンター

『本サイトは、NPO法人をはじめとする市民活動団体等の現状を誰もが理解できるようにすることで、多くの市民や企業が活動に参加することを促すことと、その状況を明らかにする』

ことで民間非営利セクター全体の発展に寄与することを目的として2001年に開設しました。

2004年1月にはリニューアルを行い、法人情報をwebから入力できるようにすると共に、データベースの基本項目の充実のほか、当センターの会員のみが入力可能な詳細情報の項目を新たに追加しました。

また、2008年12月1日には、NPO法施行10周年に合わせて2度目のリニューアルを実施し、項目や検索の方法の見直し、他サイトとの連携による画像・動画での活動紹介などを取り入れました。また、市民セクター共通の情報開示基盤として活用いただけるための仕組み(ASPの提供など)も取り入れています。』(サイトより引用)

【解説】

基本項目だけの団体と、自主入力した項目がある団体がある。

<https://www.npo-hiroba.or.jp/>

NGOダイレクトリー

運営:国際協力NGOセンター(JANIC)

『日本全国のNGO約350団体の情報を集めたデータベースです。活動地域や分野で検索できます。』(サイトより引用)

※その他の詳しい情報がわからず。

<http://directory.janic.org/directory/>

アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)

運営:国際協力NGOセンター(JANIC)

『ASCは、

1. NGOが、アカウンタビリティの状態を定期的に自己診断するツールです。
2. 国際的な基準を参考に、日本の事情や法令を加味して作成された、4分野41のチェック項目からできています。
3. NGOによる組織体制の確認や改善の取組みを公表する制度です。

ASCの目的

ASCは、日本のNGOが市民から信頼される組織として発展するために、組織強化のための自己診断ツールとして活用されることを目的としています。』(サイトより引用)

<http://link.janic.org/more/accountability/selfcheck/>

NPO見える化ナビ

運営:国際開発センター(IDCJ)

『このサイトは、国際協力の分野で活動するNPOを支援したい!という方に対して、NPOの財務状況をわかりやすく「見える化」して提供します。

掲載団体はすべて、運営体制や経理等が基準を満たした認定NPO法人与公益法人であり、これらの団体に対する寄付は税制上の優遇措置の対象となります。』

『国際協力の分野で活動するNPOのうち、以下の団体を対象にしています。

- ・ 認定NPO法人のうち、「国際協力の活動」を行う団体
- ・ 公益社団法人・公益財団法人(以下、公益法人)のうち、(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)の正会員又は団体協力会員』(サイトより引用)

<https://www.npovis.info/>

認定NPO法人データベース BETA版

運営:コングラント

『全国の認定NPO法人が情報公開している活動計算書、貸借対照表をもとに財務情報を一覧化した本サイトを公開致しました。(2021年2月1日)

このデータベースサイトの目的は、点在する財務情報を1つにまとめることで、認定NPO法人と連携を進める様々なセクターや寄付を検討する個人が比較・検討しやすくするためのものです。

今後も1年に1回公開される財務情報を独自に収集し、年度ごとにデータを公開していきます。』(サイトより引用)

<https://data.congrant.jp/index.php>

環境NGO・NPO総覧オンラインデータベース

運営:地球環境基金

一時使用停止中

<https://www.erca.go.jp/jfge/ngo/html/main>

森づくりや木づかいを進める森林ボランティア団体のデータベース

運営:国土緑化推進機構

一時使用停止中

<http://www.green.or.jp/npo/database/>

その他のデータベース

登記・供託オンライン申請ネット(登記ねっと)

運営:法務省

『登記・供託オンライン申請システムは、申請・請求をインターネット又はLGWAN・政府共通ネットワークを利用して行うシステムです。登記・供託オンライン申請システムを利用することにより、登記所等の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスなどからインターネット又はLGWAN・政府共通ネットワークによる申請・請求や電子公文書の取得が可能となります。なお、書面の提出又は郵送による申請・請求も、従来どおり窓口で受け付けています。』(サイトより引用)

<https://www1.touki.or.jp/gateway.html>

gBizINFO(ジーBizインフォ)

運営:経済産業省

『ジーBizインフォでは、法人番号や法人名から企業等の活動情報が検索できます。政府保有の法人情報を法人番号に紐づけてデータ整理を行い、2次利用可能なオープンデータとして情報提供するサイトです。』(サイトより引用)

『提供している情報:法人として登記されている約400万社を対象とし、法人番号、法人名、本社所在地に加えて、府省との契約情報、表彰情報等の政府が保有し公開している法人活動情報を本サイトで一括検索、閲覧できます。法人の中には、行政機関や管理組合等、法人番号が付与されている組織すべてが含まれています。』

その他法人情報について:上記以外の法人情報(補助金情報、表彰情報等)については、法人番号が付与された情報を中心に、各府省の提供準備が整った情報から掲載を行っております。平成28年1月以降の情報でもすべての情報が掲載されているわけではありません。』(サイトより引用)

<https://info.gbiz.go.jp/index.html>

労働保険適用事業場検索

運営:厚生労働省

『労働保険の加入に必要な手続を事業主の皆様が行っているか、この検索機能により、どなたでも確認することができます』

✓ 労働保険(労災保険と雇用保険の総称です)は、労働者を1人でも雇用した場合には、事業主は加入に必要な手続を行うことが、法律で義務づけられています。

✓ 労働保険は、労働者のセーフティネットです。事業主の皆様は、労働者を雇用した場合には、必ず労働保険の成立手続を行ってください。』(サイトより引用)

https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/seido/daijin/hoken/980916_1a.htm

職場情報総合サイト「しよくばらぼ」

運営:厚生労働省

『「しよくばらぼ」は、職場改善に積極的な企業の残業時間(時間外労働時間)や有給休暇取得率、平均年齢などの職場情報を検索・比較できるWebサイトです。』

『当サイトは、厚生労働省が管理する以下の3サイトに分かれて掲載されている企業の職場情報を収集・転載し、合わせて、国の各種認定・表彰制度の取得情報を掲載するものです。若者雇用促進総合サイト／女性の活躍推進企業データベース／両立支援のひろば』(サイトより引用)

<https://shokuba.mhlw.go.jp/index.html>

厚生年金保険・健康保険適用事業所情報の検索

運営:日本年金機構

『全国の事業所の厚生年金保険・健康保険の加入状況を、どなたでも簡単に確認することができます。「事業所名称」、「事業所所在地」または「法人番号」を入力することで、条件に該当する厚生年金保険・健康保険に加入している事業所(適用事業所)および厚生年金保険・健康保険から脱退した事業所(全喪事業所)の情報を、一覧で閲覧することができます。現存する適用事業所および直近2年以内に全喪した事業所の情報を検索することができます。』(サイトより引用)

<https://www.nenkin.go.jp/service/kounen/jigyosho/jigyoshokensaku.html>

入札情報サービスNJSS・入札結果・落札会社を検索する

運営:株式会社うるる

『国内最大級の入札情報サイト: NJSSは官公庁・機関のサイトから入札情報を収集し、提供するサービスです。』

提供している案件数は、49,203 件: 豊富な情報量から、御社にあった案件が見つかります。』(サイトより引用)

<https://www.njss.info/offers/prepareSearch/bidder/>

2. JCNEの組織評価・認証制度を活用しよう！

NPOの信頼情報の見える化の方法として、JCNEでは組織評価を運用しています。評価では、NPOのガバナンスやマネジメントから組織運営の状況を確認しています。支援者が直接確認できない部分を第三者機関として代わりに確認します。外部からはブラックボックスと見えない組織運営の状況をチェックするものです。

NPOの信頼性を確認する方法として、JCNEの組織評価・認証制度の活用について詳しくご紹介します。

①評価基準をもとに団体にヒアリングする。

もし、団体の関係者から直接話を聞くことができるようなら、組織評価基準の内容に基づいて、組織運営の状況をヒアリングしてみたいかでしょうか。NPOの組織運営について、何を聞いたらいいのかというのは、NPOについてかなり詳しい人でないと難しいものです。その時に、JCNEの組織評価基準の一覧がヒアリングの手引きとして参考になります。

ベーシックガバナンスチェックで23基準、グッドガバナンス認証のアドバンス評価で27基準、計50基準があります。すべての基準をヒアリングするのは大変です。みなさんが支援をする際に大事にしていること、団体の組織運営で求めていることを意識して、いくつかの基準をピックアップしてヒアリングをしてみることをお勧めします。これらの基準は多くのNPOに必要な組織運営のポイントを抽出してまとめたものです。組織運営の状況を見る軸として活用できます。

②評価情報をチェックする。

ベーシックガバナンスチェックについては、23基準についてどの項目が基準を満たしているかをWebサイトで公開しています。グッドガバナンス認証については、アドバンス評価27基準すべての基準を満たした団体が認証団体となっています。どちらの評価基準も、地域や分野、団体の規模を問わず、共通の評価指標となっています。これらの評価情報は団体の信頼を調べる際に活用することができます。組織運営面での信頼性を確認したい時に参考にするとよいでしょう。評価団体も少しずつ増えています。

③評価を受けてもらう。

もし、支援したい団体の信頼度を詳しく知りたいという時には、その団体に組織評価を受けてもらうという方法もあります。NPOの組織運営について適切に実施されているかを、一般の人が確認するのは難しいものです。そこは、専門家に任せるというのも一つの手です。団体に勧めて、評価を受けてもらいましょう。

ベーシックガバナンスチェックリスト

非営利組織評価センター(JCNE)の独自の評価基準に基づき、団体運営の基本についてセルフチェックと提出書類をもとに簡易的に評価をしています。

評価結果は「ベーシックガバナンスチェックリスト」で公開され、随時更新されます。継続的に第三者評価を受け、情報開示に積極的な透明性の高い団体として、JCNEは掲載団体への支援を推奨しています。

このリストでは、団体ごとのページに評価内容の詳細をご紹介します。

<https://jcne.or.jp/org/>

グッドガバナンス認証団体リスト

非営利組織の中でも組織運営やガバナンスが一定水準以上のレベルの団体を認証しています。グッドガバナンス認証団体は外からは見えにくい組織内部の状況を第三者機関に開示して、信頼性・透明性の向上に努めている団体です。また、課題がある場合も見直し、改善をしていく姿勢や意欲のある団体でもあります。

寄付をしたい、ボランティアとして参加したいという市民や企業の方が、期待をかけて支援ができる団体として紹介しているのが「グッドガバナンス認証団体」です。

<https://jcne.or.jp/gg/>

ベーシックガバナンスチェック評価基準

ガバナンス

- 1 法令および定款に則って代表者および役員(理事3人以上、監事1人以上)を選任または解任している。
- 2 定款に基づく役員会(理事会、運営委員会等)を年に2回以上開催している。
- 3 社員総会(評議員会)を年に1回以上、実際に開催している。
- 4 役員会および社員総会(評議員会)の議事録を定款および法令に基づいて作成している。
- 5 1事業年度において、役員会(理事会、運営委員会等)または社員総会(評議員会)で、法令および定款で定める事項の他、以下の内容の審議を行っている。
 - ①事業計画・予算計画・事業報告・決算報告
 - ②役員の報酬に関する規程
- 6 監事は監査を行っている。
- 7 直近の登記事項を登記している。

情報公開

- 8 法令で定められた書類を事務所に備え置き、閲覧可能な状態にあるとともに定款、役員名簿、事業計画、事業報告書、会計報告書類、役員報酬をウェブサイト上で公開している。
- 9 組織の所在地および問い合わせ方法をウェブサイト上で公開している。
- 10 寄付者・支援者等に事業の成果を報告している。

組織の目的と事業の実施

- 11 組織の目的と事業を文書化している。
- 12 非営利型法人である。
- 13 組織の目的に沿った単年度事業計画を策定している。
- 14 事業の対象となる社会的ニーズや課題を多様な関係者からくみ取る仕組みがある。
- 15 各事業の定期的な振り返りや見直しを行っている。

コンプライアンス

- 16 税金を滞納していない。
- 17 個人情報保護に関する規程を定め、取得目的を明示している。

事務局運営

- 18 会計に関する専門知識をもった担当者またはアドバイザーがいる。
- 19 現金の取扱い・資金管理に関して複数人によるチェック体制がある。
- 20 法定保存文書の保存をしている。
- 21 雇用契約書等で雇用条件の提示を行っている。
- 22 職員の就業状況を把握し、管理している。
- 23 労働保険に加入している。

グッドガバナンス認証「アドバンス評価基準」

I. 学びと創造

項目1 受益者本位の視点によるニーズの把握と改善

- (1) 解決しようとする社会的課題と組織課題に関して、第三者や受益者、市民から意見を聴くための仕組みや機会を設け、参考になっている。
- (2) 外部からの要望や提案、苦情について、日常業務や活動の中で適切に対応するとともに、それらを参考にしながら事業や組織運営の改善に取り組んでいる。

項目2 課題の共有と改善・創意工夫、および人材の育成

- (3) 業務執行の意思決定について、内部の関係者で事前に情報共有、議論がなされた上で決裁手続きを行い、決定内容を関係する役職員に情報共有している。
- (4) 主たる事業について、達成に必要な情報や課題が関係者で共有され、事業達成に向けた課題の改善や創意工夫に取り組んでいる。
- (5) 情報共有や振り返り、改善の一連のプロセスに基づくOJT等で人材育成を行うとともに、外部セミナー等により研修の機会を職員に提供している。

項目3 社会への情報発信と啓発活動

- (6) 社会的課題や活動に対する理解と共感が得られるよう、広く社会に向けて、働きかけや情報発信をしている。
- (7) 社会課題の解決のために、必要に応じ、国や企業、市民等に対し提案や情報提供を行っている。

II. 市民参加と協働

項目4 市民参加

- (8) 寄付や会員制度、ボランティア、イベント参加等を通じて、多くの市民が活動に参加できる機会を提供している。

項目5 連携・協働

- (9) 地域の様々な主体、または、同じ社会的課題に取り組んでいる団体と連携・協働を行っている。
- (10) 必要に応じ、企業や助成財団から支援を得るとともに相互の関係を築いている。
- (11) 必要に応じ、行政と積極的に情報交換し、連携・協働を行っている。

項目6 寄付

- (12) 個人、および法人からの寄付金の募集について、適切な情報を提供するとともに用途を明示している。
- (13) 寄付者に対して、活動内容や成果、収支状況を含んだ寄付金に関する活動報告を、適切な時期と方法で行い、ウェブでも概要を公開している。

III. 社会的責任と信頼

項目7 人権尊重と環境への配慮

- (14) 組織としての行動規範を明確にし、役職員は事業や組織運営において社会規範に即した倫理的な行動をしている。

(15)組織は環境に類する法令などの遵守とともに環境への負荷と環境への取組状況を把握し、事業や組織運営の中で反映させている。

項目8 コンプライアンス

(16)理事と利益相反取引等を行おうとする時は、事前に議論を行い、適切に事務手続きを行う。

(17)職員の労働条件・職場環境が適正に整備され、法令および所定の規定において適切に賃金を支給している。

IV. 自立と自律

項目9 事業運営

(18)役員(理事・監事)は、特定の団体、血縁関係に偏らない人々から構成されており、組織の中立性、公平性を維持している。

(19)組織ミッション・ビジョンに基づく、複数年度の中期計画あるいは、事業目標をもつとともに振り返りや評価を行っている。

(20)社会状況に柔軟に対応するため事業計画に記載されていない事業については、組織の中で適切に実施されている。

項目10 リスクの管理

(21)事業と組織運営における様々なリスクを把握し、対応する仕組みや体制を整備している。

項目11 ガバナンス

(22)理事会は、組織の方向付け、自立の確保を含め、健全な意思決定を行っている。

(23)理事は、執行責任や善管注意義務(善良な管理者の注意義務)を認識して、団体の事業や会計の状況を把握している。

(24)監事は、監査責任や善管注意義務を果たすために、理事会に出席し理事の職務執行や財産の状況を監視している。

(25)組織運営に必要な規程や規則等を理事会(または社員総会)の承認を得て策定している。

項目12 財務と会計

(26)適正な会計処理を行うために、NPO法人会計基準に沿って、「財務諸表の注記」を含む財務諸表等を適切に作成している。

(27)組織経営の安定的継続を図ることを目的として、健全な資金調達や財務管理を行っている。

<参考文献>

◆信頼に関する書籍

「信頼学の教室」

中谷内 一也 (著)

<https://www.amazon.co.jp/dp/4062883473/>

「安心社会から信頼社会へー日本型システムの行方」

山岸 俊男 (著)

<https://www.amazon.co.jp/dp/4121014790/>

「TRUST 世界最先端の企業はいかに〈信頼〉を攻略したか」

レイチェル・ボッツマン (著), 関 美和 (翻訳)

<https://www.amazon.co.jp/dp/4822255565/>

「信頼はなぜ裏切られるのかー無意識の科学が明かす真実」

デイヴィッド・デステノ (著), 寺町 朋子 (翻訳)

<https://www.amazon.co.jp/dp/4826901844/>

◆評価に関する書籍

『ソシオ・マネジメント』第10号 より良い社会づくりの担い手を支援するための 「支
援・評価・助成の、基礎と戦略」

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 発行

<https://blog.canpan.info/npomanagement/archive/244>

発行:(一財)非営利組織評価センター

発行日:2021年6月1日

本資料に関するお問合せ

office@jcne.or.jp

データベースなど、追加の情報があればぜひ情報をお寄せください。